

中期目標の達成状況報告書
(第3期中期目標期間終了時)

2022年6月

茨城大学

目 次

I. 法人の特徴	1
II. 4年目終了時評価結果からの顕著な変化	5
1 教育に関する目標	5
2 研究に関する目標	19
3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した 教育・研究に関する目標	30

※本報告書は、4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化を記載したものである。

I. 法人の特徴

大学の基本的な目標（中期目標前文）

茨城大学は、我が国の先端科学研究や工業、農業の拠点の一つであり、文化的伝統と自然環境の豊かな首都圏北部の中核大学である。本学は、開学以来これらの条件を生かして、人文・社会科学、理学、工学、農学、教育学の各分野における教育と、基礎・応用両面にわたる多様な研究活動を推進してきた。さらに、それらを基礎とした社会貢献を展開し、社会から信頼される大学としての実績を積み重ねてきた。とりわけ第2期中期目標期間においては、教育の国際化や能動的学修による学生の主体性・積極性を伸ばす教育の質的転換を推進し、さらに「地（知）の拠点整備（COC）事業」をはじめとする地域連携活動の体系的強化を進めてきた。一方、グローバル化や人口減少・少子高齢化など21世紀の社会の変化は激しく急速であり、持続可能な地域・社会づくりのために大学にはかつてなく大きな役割が期待されている。こうした現状の認識に立って、本学のミッションを、「地域創生の知の拠点となる大学、その中で世界的な強み・特色の輝く大学の構築」と掲げる。その実現のため、体系的・組織的な教育と独創的研究、実効ある社会貢献を推進し、第3期末には、地域社会からより強く信頼され、特色ある教育研究で国際的に認知される大学になることを目指す。

本学が自らのミッションを達成し、社会に貢献する道は、優れた人材を輩出し、科学技術や社会的課題に関する新しい知的成果を生み出すことによって、産業及び社会のイノベーションをリードすることである。卓越した教育・研究の実践によって、工業、農業の優位性など茨城の高い地域ポテンシャルを顕在化させ、新産業の創出を目指すなど新しい地域の力を生み出す役割を担う。この事業は、茨城大学の枠を越えて、社会の多様な関係者との連携によって初めて実現する。そのため、自治体、産業界、大学・研究機関、高校、海外の大学などがそれぞれの強みを出し合い協力・連携する多層的ネットワークを形成し、そのハブとしての役割を果たす。これらを担うことができるように、不断の改革によって持続的に発展できる大学を構築する。

第3期中期目標・中期計画は教育、研究、社会貢献等の分野毎に策定されているが、実際には、複数の分野の計画が互いに関連し、多面的に取り組むことになる。そのため、中期目標の達成に向けた計画を以下に示す6つの戦略的取組にまとめ、大学運営の柱として推進する。

1. 茨城大学型基盤学力育成

能動的学修の全学的な実施や教育の質保証システムの構築によって、ディプロマポリシーで定めた5つの茨大型基盤学力を身につけた人材を輩出する。その推進母体となる全学教育機構を設置する。

2. 地域経営力育成・強化

「地（知）の拠点整備（COC）事業」による地域志向教育を実施するとともに、地域の教育研究機関との連携強化を通して地域経営人材や優れた教員など各分野の実践的人材を輩出する。

3. 地域産業イノベーション強化

地域創生の推進に向けて、科学技術開発、産官学金連携や農医連携、人文社会科学、理工学、農学の融合による、複合的・学際的な視野に立った地域課題対応研究など産業及び社会イノベーションを目指す研究を強化する。

4. 地域特性を生かした全国的教育研究拠点形成

地域にある世界有数の研究機関と連携した量子線科学分野と地球環境変動分野、教育関係共同拠点到指定された広域水圏環境科学教育研究センターを有する湖沼・水環境科学分野で教育研究拠点を構築する。

5. グローバル展開

実践的英語教育と留学生の受入・派遣のための支援体制を強化するとともに、「大学の世界展開力強化事業（AIMS プログラム）」の拡大を中心に、アジア・太平洋諸国等の大学との国際教育連携を推進し、国際共同研究の成果を広く国際社会に発信する。

6. 教育研究組織改革・ガバナンス改革・継続改革

社会変化に柔軟に対応できる組織への発展を目指して、教育研究組織と大学ガバナンスを継続的に改革し、学長のリーダーシップを支える大学データ分析（IR：インスティテューショナル・リサーチ）や助言体制を整備して、社会に開かれた大学運営を行う。

本学の第3期中期目標・中期計画は、教育研究活動の本質を踏まえ、中期目標・中期計画を大学運営の指針とし、PDCA サイクルを学内外に可視化させるため、計画項目それぞれに複数の評価指標を設定して、達成度を総合的に評価できるような記載とした。

1. 茨城大学では、第2期中期目標期間における大学改革が個々の分野にとどまっていたと総括し、平成26年12月に、「地方創生の知の拠点となる大学、その中で世界的な強み・特色が輝く大学の構築」というビジョンを掲げて、全学的にその実現をめざす「茨城大学改革の基本方針」を決定した。第3期中期目標・中期計画は、この改革方針をさらに体系化して策定したものであり、以下では、その中に配置されている「個性の伸長に向けた取組」と「戦略性が高く意欲的な目標・計画」を示す。

[個性の伸長に向けた取組（★）]

○【ディプロマ・ポリシー主導の主体的能動的学修への転換を図る教育改革】

第3期中期目標期間（以下「第3期」という。）の最大の課題は抜本的な教育改革である。そのため、教育改革の指針として、平成27年度に全学のディプロマ・ポリシー（DP）を策定し、その実現をめざす基盤教育から専門教育・大学院教育にわたる教育改革を第3期中期目標・中期計画の大きな柱とした。現在、約20年ぶりとなる全学的な教育組織の再編、教育内容の改革、教育システム改革を三位一体で推進している。

<全学的な教育組織再編>

- ・第3期開始後の3年間で、ほぼすべての学部・大学院を含む全学的な教育組織再編（改組、教育課程改革）を実行した。

<教育内容の改革>

- ・平成29年度に、基盤教育を再編して大学共通教育の抜本的改革を行った。
- ・2学期クォーター制の導入や原則として必修科目を配置しない iOP（internship Off-campus Program）クォーターの設定など、学生が主体的、能動的な学修活動に取り組めるように教育課程編成（学年暦）を改めた。

<教育システム改革>

- ・学生の成長度をモニタリングしながら教育改革のPDCA サイクルを回す、本学独自の「教育の質保証システム」を構築した。その内容は、学生と就職先企業に対するアンケート調査による学修成果の可視化、教学 IR 情報をリアルタイムで教職員に

提供する「茨城大学 FD/SD 支援システム」などからなっている。

- ・全学・学部・学科等・教員の4階層における「4階層質保証システム」を構築し、教員の教育力を向上させる体系的取組を行っている。

以上の三位一体改革の推進により、経営協議会や地元自治体の首長、企業幹部などから本学の教育に対する評価が顕著に向上している。(関連する中期計画 1-1-1-1、1-1-1-2、1-2-1-1、1-2-1-2、1-2-4-1)

○【2つの重点分野をはじめとする特色ある研究成果の創出と研究・産学官連携の強化】

本学の特色ある重点研究分野は、量子線科学と気候変動適応に関する研究であり、その強化を核にしなが、特色ある分野の研究や地域との共同研究を推進してきた。

<量子線科学分野>

- ・東海村にある「大強度陽子加速器施設 (J-PARC)」を活用し、国際的な研究と大学院教育を行っている。

<気候変動適応分野>

- ・地球変動適応科学研究機関 (ICAS) を中心に、国の中核的なプロジェクトに参加するなど多面的な取組を進めて、全国的・国際的な拠点として認知されるに至っている。
- ・平成 31 年には、茨城県からの指定を受けて、大学としては全国で初めて気候変動適応法に基づく「茨城県地域気候変動適応センター」を本学に設置した。

<地域との研究活動>

- ・日立製作所グループの中核的企業などと組織的な産学連携を進めるなど、経済・社会に波及効果のある研究を進めている。(関連する中期計画 2-1-1-2、2-2-1-1、2-2-1-2)

○【地域創生の知の拠点をめざす地域連携・グローバル化の推進】

<地域連携の取組>

- ・平成 30 年度に「いばらき社会人リカレント教育懇談会」を設立し、地元企業等のニーズに応じた「茨城大学リカレント教育プログラム」を始動するとともに、大学院正規課程における社会人対象の教育プログラムを拡大させた。
- ・茨城県、産業界、大学等高等教育機関の三者による「茨城における高等教育懇談会」を設置し、茨城県における高等教育の今後の在り方について協議を進めている。

<教育研究のグローバル展開>

- ・日本人学生の海外派遣・外国人留学生の受入支援体制の強化とともに、AIMS プログラムや日越大学、インドネシア教育省との連携など、アジア・太平洋諸国との国際連携教育を推進・強化した。
- ・研究面では、量子線科学分野及び気候変動適応分野を中心に、海外の先端的研究機関との連携協定を活用した研究者及び学生との相互交流による国際的な拠点形成を推進した。

これらの取組を通じて、地域の高等教育推進アクターとの連携を強化して、本学の社会的プレゼンスを高めた。(関連する中期計画 3-1-1-2、4-1-1-1)

[戦略性が高く意欲的な目標・計画 (◆)]

○【1. 茨城大学型基盤学力育成戦略】

能動的学修の全学的な実施や教育の質保証システムの構築によって、ディプロマポリシーで定めた5つの茨大型基盤学力を身につけた人材を輩出する。その推進母体となる全学教育機構を設置する。(関連する中期計画 1-1-1-2、1-2-1-1、

1-2-1-3)

○【2. 地域経営力育成・強化戦略】

「地（知）の拠点整備（COC）事業」による地域志向教育を実施するとともに、地域の教育研究機関との連携強化を通して地域経営人材や優れた教員など各分野の実践的人材を輩出する。（関連する中期計画1-1-1-3、1-2-2-1、1-2-2-2、1-2-2-4、1-2-3-1、1-2-3-2、3-1-1-1）

○【3. 地域産業イノベーション強化戦略】

地域創生の推進に向けて、科学技術開発、産官学金連携や農医連携、人文社会科学、理工学、農学の融合による、複合的・学際的な視野に立った地域課題対応研究など産業及び社会イノベーションを目指す研究を強化する。（関連する中期計画1-2-3-3、1-2-3-4、2-1-1-3）

○【4. 地域特性を活かした全国的教育研究拠点形成戦略】

地域にある世界有数の研究機関と連携した量子線科学分野と地球環境変動分野、教育関係共同拠点に指定された広域水圏環境科学教育研究センターを有する湖沼・水環境科学分野で教育研究拠点を構築する。（関連する中期計画1-2-5-1、2-1-1-1、2-1-1-2、2-2-2-1）

○【5. グローバル展開戦略】

実践的英語教育と留学生の受入・派遣のための支援体制を強化するとともに、「大学の世界展開力強化事業（AIMS プログラム）」の拡大を中心に、アジア・太平洋諸国等の大学との国際教育連携を推進し、国際共同研究の成果を広く国際社会に発信する。（関連する中期計画4-1-1-1、4-1-2-1、4-1-2-2、4-1-3-1）

Ⅱ. 4年目終了時評価結果からの顕著な変化

1 教育に関する目標

(1) 1-1 教育の内容及び教育の成果等に関する目標

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 1-1-1	<p style="text-align: center;">【学士課程における教育】</p> <p>学士課程では、ディプロマポリシーで定めた5つの知識・能力を備えた人材を養成する。</p> <p style="text-align: center;">(学士課程のディプロマポリシー)</p> <p>世界の俯瞰的理解：自然環境、国際社会、人間と多様な文化に対する幅広い知識と俯瞰的な理解を涵養する。</p> <p>専門分野の学力：人文社会科学、教育学、理学、工学、農学の各分野での専門職業人としての知識・技能及び専門分野における十分な見識を涵養する。</p> <p>課題解決力・コミュニケーション力：課題解決のための思考力・判断力・表現力、グローバル化が進む地域や職域において多様な人々との協働を可能にするコミュニケーション力及び実践的英語能力を涵養する。</p> <p>社会人としての姿勢：社会の持続的な発展に貢献できる職業人としての意欲と倫理観、主体性を涵養する。</p> <p>地域活性化志向：茨城をはじめとする地域の活性化に自ら進んで取組み、貢献する積極性を育てる。</p>
--------------	--

《特記事項》

○優れた点

①	<p>本学では、ディプロマ・ポリシー（以下「DP」という。）で定めた5つの知識・能力を備えた人材を育成するため、学部改組・再編を含め全学教育改革を第3期中に実施した。この教育改革の一環として、DPで定めた「専門分野の学力」を除いた4つの要素を全学部生共通に涵養するため、新たな「共通教育」を平成29年度から開始した。併せて、本学独自の「4階層質保証システム」により教育の内部質保証を担保しつつ、DPの達成度を全学的な学修成果指標として継続的な改善を行った。その結果、<u>卒業時学生アンケートにおけるDPが身に付いたかを問う質問において、上位2項目の割合が年々向上し、令和3年度は全てのDPで過去最高の値となっており、著しい成果の向上につながったことから優れた点であると判断した。</u>（中期計画1-1-1-2）</p>
---	---

○達成できなかった点

①	<p>定量的な指標として設定している「茨城県の小学校教員新規採用者に占める割合」（目標値：40%以上）及び「茨城県の中学校教員新規採用者に占める割合」（目標値：25%以上）について、分母となる茨城県の教員採用予定者数は、平成26年度と比較すると令和3年度は約5割増加（小中合計でH26は約450名、R3は約680名）しており、新規採用者に占める本学学生の割合も伸び悩んだことから、令和3年度実績値で前者が18.4%、後者が19.4%となっている。（中学校の新規採用者に占める割合は、平成28年度と平成29年度においてそれぞれ26.3%、27.5%となっており、目標を上回る実績となっている。）</p> <p>本指標は達成に至らなかったが、第3期期間中に茨城県教育委員会との連携を強化し、入学時・在学時・卒業時のそれぞれのステージにおける学生に対する教員志望促進策・支援策を実施し教員就職率の向上を図ってきた。その結果、平成30年度には76.7%（<u>教育系単科大学を除く総合大学では全国1位</u>）に達するなど、<u>教員養成において極めて高い実績を残している。</u>（中期計画1-1-1-3）</p>
---	--

《中期計画》

<p>中期計画 1-1-1-2</p>	<p>★ ◆</p>	<p>【2】【新たな共通教育の展開】 ディプロマポリシーで定めた「世界の俯瞰的理解力」「課題解決能力・コミュニケーション力」を育成するとともに、「社会人としての姿勢」「地域活性化志向」を涵養する新たな共通教育を展開する。 そのため、養成すべき知識・能力に対応する以下のような教育を実施する。 世界の俯瞰的理解の育成：平成 29 年度から、全学教育機構の共通教育部門を中心として、全ての学部学生に対し、①入門科目、②共通基礎科目、③リベラルアーツ科目からなる基盤教育を実施する。また、平成 27 年度から実施している「COC 地域志向教育プログラム」などによる学部横断型カリキュラムを一層充実させる。 課題解決能力・コミュニケーション力の育成：共通教育、専門教育を通じて、能動的学習（アクティブ・ラーニング）を重視した教育課程の編成及び授業方法の改善を実施するとともに、地域における課題解決学習や企業と協力したインターンシップを充実させる。また、平成 29 年度から開始する基盤教育において英語の必修単位を 4 単位から 6 単位へ増加し、学修期間の延長を図るとともに専門教育において英語による開講科目を増設する。さらに、高度な英語能力と俯瞰的視野を身につける「グローバル英語プログラム」を同時に開始し、特にグローバルな活躍を志向する学生を養成する。 社会人としての姿勢の涵養：平成 29 年度から実施する共通教育の中の入門科目に「大学入門ゼミ」、リベラルアーツ科目に「多文化理解」、「ライフデザイン」等の科目を配置するなど、社会人としての意欲や、国際的な視野を育み、異なる地域や分野、文化的背景をもった人達とのコミュニケーション力や協働性を育成する教育課程を編成するとともに、PBL（課題解決型学習）やインターンシップ等を通じて積極的に地域社会や企業活動等に参画させる。 地域活性化志向の涵養：各専門分野の教育における取組のほか、平成 27 年度より全学部生に必修科目として課している「茨城学」、及びCOC 地域志向教育プログラムを一層充実させる。また、平成 28 年度より茨城県経営者協会・茨城産業会議と各学部執行部（大学・高専コンソーシアムも含めた）との協議会を設立し、地域や産業界のニーズを踏まえて、企業と大学が一体となった社会人再教育プログラムなどを開発し、これを教育課程に反映させる。（★）（◆）</p>												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="486 1630 1029 1668">評価指標</th> <th data-bbox="1029 1630 1385 1668">指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="486 1668 1029 1747">①学士課程全体を通じてのアクティブ・ラーニングによる授業科目数</td> <td data-bbox="1029 1668 1385 1713">①科目数の 70%以上</td> </tr> <tr> <td data-bbox="486 1747 1029 1825">②学士課程全体を通じての PBL 科目受講者数</td> <td data-bbox="1029 1747 1385 1792">②全学部生が受講</td> </tr> <tr> <td data-bbox="486 1825 1029 1870">③グローバル英語プログラム受講者数</td> <td data-bbox="1029 1792 1385 1836">③全学部生の 20%以上</td> </tr> <tr> <td data-bbox="486 1870 1029 1948">④グローバル英語プログラム受講者の TOEIC 点数</td> <td data-bbox="1029 1836 1385 1915">④受講者の 60%以上が 700 点以上</td> </tr> <tr> <td data-bbox="486 1948 1029 1993">⑤学部卒業生の地元就職率</td> <td data-bbox="1029 1915 1385 1960">⑤10%以上増</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="486 1993 1385 2020">※通し番号 1 に掲げた指標を含む</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①学士課程全体を通じてのアクティブ・ラーニングによる授業科目数	①科目数の 70%以上	②学士課程全体を通じての PBL 科目受講者数	②全学部生が受講	③グローバル英語プログラム受講者数	③全学部生の 20%以上	④グローバル英語プログラム受講者の TOEIC 点数	④受講者の 60%以上が 700 点以上	⑤学部卒業生の地元就職率	⑤10%以上増
評価指標	指標に係る目標													
①学士課程全体を通じてのアクティブ・ラーニングによる授業科目数	①科目数の 70%以上													
②学士課程全体を通じての PBL 科目受講者数	②全学部生が受講													
③グローバル英語プログラム受講者数	③全学部生の 20%以上													
④グローバル英語プログラム受講者の TOEIC 点数	④受講者の 60%以上が 700 点以上													
⑤学部卒業生の地元就職率	⑤10%以上増													
※通し番号 1 に掲げた指標を含む														

中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している
-------------------	-------------------------	----------------	----------------

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
該当なし	<p>本学では、平成28年度に設置した全学の教育改革の牽引役を担う「全学教育機構」を中心として、ディプロマ・ポリシー（以下「DP」という。）で定めた4つの要素を涵養するために、新たな「共通教育」を平成29年度から開始している。本学の「大学共通教育」は、社会の変化に主体的に対応するための「基盤教育科目」と、学生の主体的な学びを推奨し、高度な技能等の修得に資する「全学共通科目」（全学共通プログラム）を柱としており、「基盤教育科目」ではキャリア教育やグローバル教育を重視した入門科目、共通基礎科目、リベラルアーツ科目の3群構成による授業科目を提供し、能動的学修・主体的学修のためのアクティブ・ラーニング、PBL授業科目を増加させた。</p> <p>また、教育改革を進めるにあたっては、本学の教育の内部質保証を担保する「4階層質保証システム」に則し、学生の授業アンケート等に基づく教員の自己点検や、それらを踏まえた部会単位でのFD等によって、学修成果の可視化・共有を第3期中継続して行ってきた。</p> <p>これらの取組の成果として、<u>卒業時学生アンケートにおいてDPが身に付いたかを問う質問において、上位2項目の割合が年々向上しており、令和3年度の値は、過去最高値だった4年目終了時点よりも大きく上回る結果となった。</u>（別添資料1-1-1-2-a）</p> <p>このことから、中期計画で掲げた共通教育によるDPの養成が十分な成果につながっており、中期計画を実施し、優れた実績を上げていると判断した。</p>
該当なし	<p>本学では、これまで学生のDPに掲げた①課題解決能力・②コミュニケーション力・③実践的英語能力を養うための施策としてグローバル英語プログラム（GEP）の履修を推進してきた。しかし、CAP制や専門科目との開講時間重複などにより、GEP履修者が伸び悩んできた（【評価指標③（目標値20%）】R3実績:5.3%【評価指標④（目標値:60%）】R3実績:30.1%）ことから、GEP以外の英語学修支援策も大幅に拡充してきた。</p> <p>令和2～3年度においては、語学教育に関する出版社と提携し、オンラインによる英語学習サポートの実施を始めとして、英語学修相談室の開設やニュースレターの発行など、英語学修へのモチベーションを向上させる様々な英語学修支援策を実施している。その成果もあって、1年次及び3年次に実施しているTOEIC（IP）において、GEPの履修要件である550点以上の取得者割合や全学平均スコアに上昇の傾向が見られた。</p>

	<p>これらの英語学修支援策により、本学が毎年度実施している卒業時アンケートのDPが身に付いたかを問う質問において、①課題解決能力・②コミュニケーション力・③実践的英語能力の全ての項目で上位2項目の回答割合がH28と比べて大きく向上している。(H28:①68.7%・②42.5%・③24.6%→R3:①85.0%・②64.7%・③49.8%) このようにDPに掲げた能力の養成が順調に推移していることから、中期計画を十分に実施していると判断した。(再掲:別添資料1-1-1-2-a)</p>
--	---

<p>中期計画 1-1-1-2</p>	<p>【3】【学士課程における専門教育】</p> <p>人文社会科学分野: 以下のような知識・能力を有する人材を育成する。</p> <p>①人文科学・社会科学の学問的な知見、ものの見方・考え方・方法論等、また人類の普遍的な価値、文化的遺産を多面的に学ぶことで、茨城に限らない「地域」が抱える問題が、ナショナル、およびグローバルな動きと繋がっているという認識を持った人材。</p> <p>②専門調査能力や企画力を身に付け、少子高齢化かつ人口が急激に減少する可能性がある地域で、職業人および市民として、企業や地域の課題を見だし、地域経営、新たな地方創生事業、企業のマネジメントに携われる人材。</p> <p>③問題を発見し課題を解決するために多様な情報を主体的に収集・分析・活用し、文章・口頭で的確に説明することができる能力、市民としての社会的責任と役割について自覚し、多様な人々と協働して目標に向かって努力することができる積極性とリーダーシップを備え、予測困難な時代において生涯にわたり自ら学び続ける意欲を持つ人材。</p> <p>そのため、平成29年度に、現行の2学科を3学科に再編するとともに、学生が自らの問題関心に応じて目的意識的に履修する授業群としての「メジャー」と、複眼的視野と多様性を担保させ、地域社会等が抱える時々の課題に柔軟に対応できる能力を育成する「サブメジャー」を必修とする「メジャー・サブメジャー制」を導入し、地域課題解決型の授業を重視した体系的な教育課程を編成する。</p> <p>教育学分野: 茨城県の教育上の課題や教員の資質に係る要請等を踏まえ、地域の教育を支える実践的教員を養成し、茨城県の小学校教員新規採用者に占める本学卒業生の割合を40%以上に、中学校教員新規採用者に占める割合を25%以上確保する。</p> <p>そのため、教育の現代的課題に対応するカリキュラムを充実させるとともに、小学校英語、算数、理科に関する教員育成のためのカリキュラムを充実させる。また、全ての教科選修で、教科と教職を架橋する授業科目を導入するとともに、小中一貫の義務教育の指導を担う能力を身につけさせる。全てのコース・選修の半数以上の授業でアクティブ・ラーニングを実施する。</p> <p>理学分野: 地域の課題解決を担う論理的・創造的思考力を有する人材、高い専門性と実践力をもった理系イノベーション人材を育成し、社会に継続して輩出する。</p> <p>そのため、学科の枠を超えた1学科6コース体制を理学部総出動態勢で整備してきた実績に基づき、国際的通用性のある理学の各分野に</p>
-------------------------	---

	<p>における教育の質保証に対応したカリキュラムに改善する。また、平成29年度より、現在実施している「総合原子科学プログラム」を、地域にある先端的研究機関との連携をさらに強化した「量子線科学プログラム」に改革し、大学院の量子線科学分野にも接続しやすいよう教育プログラムの内容を充実させる。地球環境科学コースのJABEE（日本技術者教育認定機構）プログラムは、これまでの実績を踏まえて、充実・継続する。さらに、学部+博士前期課程の6年一貫教育を充実させるほか、より実践的な経験を多く積むことを目指して、インターンシップや海外留学経験を積むことを促進する。</p> <p>工学分野：我が国の産業基盤と地域企業を支える高度な工学系人材及びグローバルに活躍できる工学系人材を育成する。</p> <p>そのため、地域の企業群や研究機関と連携して行ってきた教育の成果及び国際的通用性のある認定教育プログラム（JABEEプログラム）を積極的に推進してきた実績を生かしつつ、学科大括り化とチーム教育による教育の質の向上と再編強化、学部+博士前期課程の6年一貫教育、クォーター制導入による柔軟な授業配置、企業の第一線で活躍する技術者を活用した時代・社会の要請に対応したカリキュラムの開発・実施、数学、物理、英語等の基礎学力の強化と国際力増強を実施する。</p> <p>農学分野：茨城県をはじめとする地域農業と関連産業の発展に資する人材として、以下のような知識・能力を有する人材を育成する。</p> <p>①食生命科学科 生命科学や食品の加工、流通、安全性に関する知識・技能を修得し、生物機能の高度利用や安全な食料・食品の生産、供給を通じて様々な食料問題を解決するための能力や食品分野で国際的に活躍できる思考力を身に付けた専門職業人</p> <p>②地域総合農学科 地域の食や農に関する生産から販売までの一貫した知識・技能、地域社会の抱える課題を正確に把握し、地域創生・発展に繋がる思考力・行動力を養い、地域産業振興に貢献する力を身につけた専門職業人</p> <p>そのため、平成29年度に、現行の3学科を2学科4コースに再編し、育成する人材像に対応した共通的な専門教育及び固有の専門教育を実施できる教育課程を編成する。また、課題解決型学習を充実させるとともに、AIMSプログラムをはじめとするASEAN諸国との連携教育体制を構築し、長期国際インターンシップを充実させる。</p> <p>(◆)</p> <table border="1" data-bbox="488 1655 1393 2016"> <thead> <tr> <th data-bbox="488 1655 1043 1697">評価指標</th> <th data-bbox="1043 1655 1393 1697">指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="488 1697 1043 2016"> <p>(各分野共通)</p> <p>①各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職状況</p> <p>②インターンシップ参加学生数（教育学分野）</p> <p>③茨城県の小学校教員新規採用者に占める割合</p> </td> <td data-bbox="1043 1697 1393 2016"> <p>①各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職者数の増加</p> <p>②現状から倍増</p> <p>③40%以上</p> <p>④25%以上</p> </td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	<p>(各分野共通)</p> <p>①各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職状況</p> <p>②インターンシップ参加学生数（教育学分野）</p> <p>③茨城県の小学校教員新規採用者に占める割合</p>	<p>①各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職者数の増加</p> <p>②現状から倍増</p> <p>③40%以上</p> <p>④25%以上</p>
評価指標	指標に係る目標				
<p>(各分野共通)</p> <p>①各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職状況</p> <p>②インターンシップ参加学生数（教育学分野）</p> <p>③茨城県の小学校教員新規採用者に占める割合</p>	<p>①各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職者数の増加</p> <p>②現状から倍増</p> <p>③40%以上</p> <p>④25%以上</p>				

	④茨城県の中学校教員新規採用者に占める割合(理学分野) ⑤博士前期課程への進学率 ⑥量子線科学プログラム科目の受講者数 ⑦JABEE プログラム修了生の技術系職種への就職率(工学分野) ⑧JABEE プログラム等の第3者による外部評価の実施率 ⑨博士前期課程への進学率 ※通し番号1に掲げた指標を含む	⑤進学率 50%以上(平成30年度から) ⑥学部定員の3分の1以上(平成30年度から) ⑦30%以上 ⑧実施率 100% ⑨進学率 60%	
中期目標期間終了時 自己判定	【2】中期計画を実施している	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
該当なし	<p>平成28年度に設置した全学教職センターにおいて、教職を志望する学生に対するキャリア支援を行ってきた。センター内に就職・進路相談室を設置し、学校現場の教諭や管理職、教育行政経験のある人材を雇用し、3～4年次を対象に、教員採用試験1次試験対策の講座を開設するとともに、面談(個別・集団)による進路相談・2次試験対策を行っている。令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の拡大により対面での活動が制限されるなどの影響が出ていたが、オンラインによる支援を継続し、令和3年度(令和4年度採用)にあつては、1次試験対策の教採講座受講者が189名(オンライン講座登録者数)、進路相談・2次試験対策の面談等実施人数は延べ2,842名であった。この他、外部業者による教採対策講座(2～3年次向け)を開設し、受講料の一部を支援するなどの取組みも行っている。</p> <p>教育学部においては、茨城県の教育上の課題の理解を図ることを目的に、茨城県教育委員会との連携授業「現代教育の実践的課題」を継続的に開講している。また、平成29年度からは、本学教育の特色ある取り組みであるiOP(internship Off-campus Program)を先行実施し、教育インターンシップとして、3年次の教育実習後に、教育実習とは異なる視点での教師の勤務の観察、児童生徒とのふれ合い、教育実習の省察等を行うことにより、4年次での教育実習や採用試験に向けての主体的な学びを促進し、教職に就くことへのモチベーションを高める取組みを行っている(令和元年度には190名の教育学部生が実施)。なお、感染症の影響により、令和2～3年度は実施していないが、iOPの期間を活用し、教育学部教員の創意工夫により、プログラミング教育や教科指導の実践</p>

	<p>力を高めるプログラムが提供・実施されている。</p> <p>「達成できなかった点」に記載したとおり、茨城県における教員採用予定者数が平成27年度以降大きく増加したことにより、小学校・中学校採用者における本学占有率は低下傾向が続いているが、上記の取組を継続して行ったことで、<u>本学教員養成課程の教員就職率が平成30年度には76.7%に達し、全国立大学法人の中では第4位、総合大学では全国1位の実績となった。令和3年度においても教員就職率は67.5%と高い水準を維持していることから、中期計画を十分に実施していると判断できる。</u></p>
--	--

(3) 1-3 学生への支援に関する目標

小項目 1-3-1	<p>【学生への包括的支援】</p> <p>学生の成長を支え、安全安心な大学生活を保障すべく、学習相談体制の強化、学習環境の整備充実、学生用施設の整備充実、経済支援、就職支援等などの包括的な学生支援を充実させる。</p>
--------------	--

《特記事項》

○優れた点

①	<p>新たに設けた緊急の給付型・貸与型奨学金により、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で収入の減少や家計急変のあった学生に対して、経済的支援を実施した。</p> <p>令和2年度から令和3年度にかけて、延べ761名の学生に対し、26,386千円の経済支援を実施しており、定量的指標として設定している「学生の満足度等に関するアンケート結果」についても、経済支援に関する満足度が平成28年度の27.4%から令和3年度には51.6%まで向上したことから優れた点であると判断した。(中期計画1-3-1-4)</p>
②	<p>コロナ禍に対応するため、オンラインを活用した就職情報の発信や支援体制を強化することで、これまでキャリアセンターを利用していなかった学生層に対しても支援を行き届かせることができた。</p> <p>これらの取組の結果、キャリア支援を受けた学生の割合が増加するとともに、満足度も高い水準を維持することができた。さらに、東洋経済新報社の公表する「本当に就職に強い大学ランキング」において、2020年度版では就職率90.8%で77位だったが、2021年版では就職率92.7%で全国16位、国立大学では5位となるなど、就職率が大きく向上したことから優れた点であると判断した。(中期計画1-3-1-5)</p>

○特色ある点

①	<p>学生の福利厚生の上の一環として、本学の学生寮の一つであるみずき寮（女子寮）の改修を令和3年度に行った。新型コロナウイルス感染症拡大の影響による資材調達の遅れにより、竣工が次年度となったが、平成28年度から令和2年度までの平均で63.1%に留まっていた寮の稼働率が、この改修により令和4年度入寮希望者が大幅に増加し、稼働率が88%にまで大幅に向上する見込みとなった。さらに、竣工が遅れたことにより学生へ不利益が生じないように、新年度に入居できない学生26名に対し、入寮までの賃料の一部負担など計3,450千円の支援を決定した。(中期計画1-3-1-3)</p>
---	--

○達成できなかった点

①	<p>定量的な指標として設定している「海外インターンシップ参加人数」（目標値：H27比で50%増）について、目標の38名に対して、令和3年度実績値が3名となっている。</p> <p>本学では、海外への就職を希望する学生への支援に係る取組として、平成27年度から「海外派遣学生旅費支援金」制度を開始し、学生への支援を実施してきた。さらに、オーストラリア原子力科学技術機構を始めとして海外研究機関とも連携し、海外インターンシップ先の拡充にもつなげてきたところである。そのような取組が実を結び、平成30年度には海</p>
---	---

外インターンシップ参加者数が目標値を上回る44名にまで増加した。

しかし、令和2年初頭から感染拡大しつつあった新型コロナウイルス感染症の影響により、海外インターンシップが中止となるなどした結果、令和元年度から参加者数が減少し始め、令和3年度実績は目標を下回る数値となった。(中期計画1-3-1-5)

《中期計画》

中期計画 1-3-1-3	<p>【24】【学生用施設整備】 学生用施設を充実し、学生の福利厚生に資するとともに、大学の魅力をより向上させる。 そのため、学生寮及び学生会館について、多様な財源（借入金、PFI：民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進、寄附金等）の活用を検討し、可能なものから改修・整備を行う。</p>							
	<table border="1"> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> <tr> <td>①改修の状況</td> <td>①計画どおり整備されている</td> </tr> <tr> <td>②学生の満足度等に関するアンケート結果</td> <td>②満足度が向上している</td> </tr> </table>		評価指標	指標に係る目標	①改修の状況	①計画どおり整備されている	②学生の満足度等に関するアンケート結果	②満足度が向上している
評価指標	指標に係る目標							
①改修の状況	①計画どおり整備されている							
②学生の満足度等に関するアンケート結果	②満足度が向上している							
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している					

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
該当なし	<p>学生の福利厚生の実現を図るため、老朽化と低稼働率が課題となっていた本学の女子寮である「みずき寮」について、長期借入金を活用した改修工事を進めた。</p> <p>改修に当たって、学生のニーズを把握するためアンケート調査を行ったところ、これまでは4人相部屋となっていたことから、オンライン授業を受講する際に支障があるなどの意見があった。このため、パーソナルスペースの確保を優先することとし、個室を基本（学生の費用負担の激変緩和のため、一部は相部屋も確保）とした改修を行うこととした。また、既入居学生に対しては、改修期間中の代替住居の賃料及び移転に伴う費用の一部補助を行い、学生の費用負担を最小限に抑えた。</p> <p>改修工事は、新型コロナウイルス感染症拡大による資材調達遅延の影響で令和3年度内の竣工が間に合わなかった（令和4年6月竣工予定）が、<u>入居者を募集している26人の枠を大幅に上回る39人の入居希望者がおり、みずき寮の稼働率は改修前の平均（H28～R2）である63.1%から大幅な向上が確実に見込まれる。</u>（別添資料1-3-1-3-a）</p> <p>また、<u>竣工が遅れたことにより学生へ不利益が生じないように、代替住居の確保及びその間における賃料の一部を補助することを決定している。</u>（26人に対し、合計3,450千円の支援を実施）</p> <p>これらの取組により、学生の福利厚生の実現に大きく寄与していることから、「中期計画を実施し、優れた実績を上げている」と判断した。</p>

中期計画 1-3-1-4	<p>【25】【経済的支援】</p> <p>学生への経済的支援を経済的困窮により支援を必要とする学生が適切に確実に受けることができるようにするとともに、入学・進学インセンティブとなるものとする。</p> <p>そのために、基準を満たした者が確実に減免を受けられるよう財源の確保に取り組む。授業料減免等について平成27年度から導入した、高等学校修学支援金制度と同一の家計基準による支援について、制度の周知を徹底する。</p> <p>さらに、本学の業務運営補助を行い、社会人としての経験やコミュニケーション力を磨きながら経済的援助も受ける「ワークスタディ制度」等により、学生への経済的支援を行う。</p> <p>加えて、授業料免除制度、入学料免除制度等について、経済的困窮により支援を要する学生が、支援を受けられるかどうか予め容易に判断でき、自らの進学・学修計画を立てることができるようにする。</p> <p>また、本学として重点的に学生の確保に取り組む大学院博士後期課程学生や、修士課程における留学生等に対して、進学インセンティブのため、平成27年度より実施している入学料減免や授業料減免の基準の緩和について、積極的に周知し、適用者を拡大する。</p>							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①制度の実施状況</td> <td>①支援を必要とする学生に支援が行き渡っている</td> </tr> <tr> <td>②学生の満足度等に関するアンケート結果</td> <td>②満足しているとの回答の増加</td> </tr> </tbody> </table>		評価指標	指標に係る目標	①制度の実施状況	①支援を必要とする学生に支援が行き渡っている	②学生の満足度等に関するアンケート結果	②満足しているとの回答の増加
評価指標	指標に係る目標							
①制度の実施状況	①支援を必要とする学生に支援が行き渡っている							
②学生の満足度等に関するアンケート結果	②満足しているとの回答の増加							
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している					

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
該当なし	<p>新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、アルバイト収入の減少や家計が急変した学生を支援するための取組として新たに実施した「緊急支援パッケージ」の一環として、緊急の給付型・貸与型奨学金を新たに設け、学生への経済的支援を実施した。</p> <p>財源には、「茨城大学基金」内の特定基金である修学支援事業基金を活用していることから、学生への支援及び基金集金の拡充を図るため、「学生支援パッケージ」のHP掲載と併せて学長から寄附を呼びかけるメッセージを掲載するとともに、過去の寄附者に対して「茨城大学基金」のパンフレット及び学長名義の寄附の依頼文を送付した。（送付件数：2,200件）さらに、基金担当部署の訪問先・訪問日程を全学的に共有するとともに、他の部局が企業・団体を訪問した際に基金のパンフレットを配布することを周知するなど、全学一体となって就学支援事業基金への寄附を募る仕組みを構築した。また、同窓会連合会との意見交換の場を通し</p>

	<p>て、本学及び学生の現状を同窓会に伝えることで、同窓会員への寄附機運の醸成を図った。(別添資料1-3-1-4-a)</p> <p>これらの取組により、修学支援事業基金の令和2年度受入実績は、令和元年度比で約3.0倍の763件、金額が約4.5倍の24,390千円まで拡大しており、これを財源として令和2年度から令和3年度にかけて延べ761名の学生に対し、26,386千円の経済支援を実施することができた。</p> <p>この結果、定量的指標として設定している「学生の満足度等に関するアンケート結果」について、経済支援に関する満足度が平成28年度の27.4%から令和3年度には51.6%まで大きく向上していることから、「中期計画を実施し、優れた実績を上げている」と判断した。</p>
--	---

中期計画 1-3-1-5		<p>【26】【就職支援】</p> <p>学生のニーズに対応するとともに、地域に定着する者の増を図るため、就職支援やインターンシップの充実を図る。</p> <p>そのため、教育活動と就職支援との連携をより高めるために、学生就職支援センターの機能を全学教育機構に位置づけ、全学的に実施するインターンシップの連絡調整等を実施するとともに、就職ガイダンス・説明会等の開催数を増加させる。また、3地区のキャリアカウンセラーの体制を強化し、相談可能時間数を増やす。</p> <p>海外での就職等を希望する者に対する海外インターンシップについて、より多くの学生を派遣できるようにするため、経費の補助を充実させる。</p>									
		<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">評価指標</th> <th style="width: 50%;">指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①就職ガイダンス・説明会開催状況</td> <td>①満足度が向上している</td> </tr> <tr> <td>②キャリアカウンセラー相談状況</td> <td>②満足度が向上している</td> </tr> <tr> <td>③海外インターンシップ参加人数</td> <td>③50%増</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①就職ガイダンス・説明会開催状況	①満足度が向上している	②キャリアカウンセラー相談状況	②満足度が向上している	③海外インターンシップ参加人数	③50%増	
評価指標	指標に係る目標										
①就職ガイダンス・説明会開催状況	①満足度が向上している										
②キャリアカウンセラー相談状況	②満足度が向上している										
③海外インターンシップ参加人数	③50%増										
中期目標期間終了時 自己判定	【3】 中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【2】 中期計画を実施している								

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
該当なし	<p>令和2年度当初からの新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、対面によるキャリア相談の実施が困難となるなど、大きな影響を受けた。そのような状況から、コロナ禍の影響でキャンパスに足を運ぶ機会の少なくなった学生の就職活動を支援するため、毎週月曜日に約15分間、企業ガイダンスやインターンシップの情報、学生の質問とそれらに対する回答などをオンラインでライブ配信を行った。学生が気軽に視聴できるようにとの配慮から、キャンパス内でのモニター上映や楽器を使った演出などの工夫を凝らした就職活動情報のオンラインライブ配信「茨大キャリアセンター MondayLIVE」を令和2年10月から開始した。(計21回開</p>

	<p>催)</p> <p>その他、学生の利便性を高めるための取組として、フリー相談受付電話番号を設け、事前予約不要で電話でキャリア相談できるようにするとともに、Teamsを活用したオンラインによるキャリア相談も併せて実施した。</p> <p>このような対面に捉われない就職支援を開始したことにより、キャンパスに来られない学生に対しても就職活動支援を行きわたらせるだけではなく、これまで対面のキャリア相談を活用していなかった層の学生に対する本学キャリアセンターを利用するきっかけにもなったことなどもあり、本学の卒業時アンケートではキャリア相談を受けたことがあると回答した学生の割合は令和2年度が過去最高の29.2%となった。さらに、キャリア相談の満足度も令和2年度は86.2%、令和3年度は83.4%が満足したと答えており、両年度ともに高い水準となっている。</p> <p>これらの取組が実を結び、<u>東洋経済新報社が公表する「本当に就職に強い大学ランキング」</u>では、<u>2021年度版で全国16位（国立大学で5位、就職率：92.7%）となり、2020年度版の77位（就職率：90.8%）から大きく向上したこと</u>から、「<u>中期計画を実施し、優れた実績を上げている</u>」と判断した。</p>
該当なし	<p>海外への就職を希望する学生への支援に係る取組として、平成27年度から「海外派遣学生旅費支援金」制度を開始し、学生への支援を実施している。さらに、オーストラリア原子力科学技術機構を始めとして海外研究機関とも連携し、海外インターンシップ先の拡充にもつなげてきたところである。そのような取組が実を結び、中期計画指標として設定している「<u>海外インターンシップ参加人数</u>」（目標値：H27比で50%増）について、平成30年度には海外インターンシップ参加者数が目標を上回る44名にまで増加した。（令和3年度実績値は、3名）</p> <p>新型コロナウイルスの感染症の流行が始まった令和2年以降は、海外インターンシップの実施が困難となったことから、海外での就職に関心のある学生に対しては、オンラインを活用した支援を積極的に進めている。令和3年度には、一般財団法人日本国際協力センター（JICE）と連携し、「海外で働く業界理解インターンシップ」をオンラインで実施しており、3名の学生が参加している。また、本学キャリア支援センターのHPにおいても、海外インターンシップを実施している企業を紹介するなど、情報提供を継続して実施している。</p> <p>これらの取組により、「海外で就職を希望する学生」に対して、コロナ禍においても継続して支援をできたことから、中期計画を十分に実施できたと判断している。</p>

2 研究に関する目標

(1) 2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 2-1-1	<p>【重点的な研究推進】</p> <p>量子線科学と地球環境変動・環境科学という本学の特色ある研究をさらに発展させ国際的水準の研究成果を発信するとともに、産業イノベーションにつながる研究や地域志向研究、本学の強みを生かした研究活動を展開し、研究成果の社会還元を充実させる。</p>
--------------	--

《中期計画》

中期計画 2-1-1-1	<p>【29】【量子線科学研究の推進】</p> <p>量子線科学専攻を中心として、近隣の研究機関、自治体と連携し、量子線科学分野の理工系イノベーション人材を育成する拠点を形成する。</p> <p>そのため、茨城県にある国際的にも有数の先端研究施設「J-PARC」において複数のビームラインを運用している実績等を生かし、「量子線」をキーワードとして、環境放射線科学、物質量子科学、生体分子科学、ビームライン科学等に係る研究を総合的かつ有機的展開・発展させる。また、若手研究者の国際インターンシップなどを通じて国際共同研究を活性化させる。</p>										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①量子線科学分野の年間学術誌論文数</td> <td>①30%増（第3期中期目標期間を通して）</td> </tr> <tr> <td>②TOP10%論文数の割合の伸び率</td> <td>②10%増</td> </tr> <tr> <td>③国際共著論文数</td> <td>③30%増（第3期中期目標期間を通して）</td> </tr> <tr> <td>④外部評価</td> <td>④有効に機能しているとの評価を得る</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①量子線科学分野の年間学術誌論文数	①30%増（第3期中期目標期間を通して）	②TOP10%論文数の割合の伸び率	②10%増	③国際共著論文数	③30%増（第3期中期目標期間を通して）	④外部評価	④有効に機能しているとの評価を得る
評価指標	指標に係る目標										
①量子線科学分野の年間学術誌論文数	①30%増（第3期中期目標期間を通して）										
②TOP10%論文数の割合の伸び率	②10%増										
③国際共著論文数	③30%増（第3期中期目標期間を通して）										
④外部評価	④有効に機能しているとの評価を得る										
中期目標期間終了時 自己判定	<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">【2】中期計画を実施している</td> <td style="text-align: center;">4年目終了時 判定結果</td> <td style="text-align: center;">【2】中期計画を実施している</td> </tr> </table>	【2】中期計画を実施している	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している							
【2】中期計画を実施している	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している									

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
該当なし	<p>本学では、これまで理工学研究科量子線科学専攻及びフロンティア応用原子科学研究センターを中心として、量子線科学分野の研究活動を行ってきた。</p> <p>この計画は、戦略性が高く意欲的な目標・計画として設定されているものであり、指標についても高い目標値を掲げており、第3期中期計画指標であ</p>

	<p>る「TOP10%論文数の割合の伸び率」は目標値4.51%に対して、第3期平均値が2.5%だったものの、<u>同じく第3期中期計画指標である「量子線科学分野の年間学術誌論文数」は目標値124件に対して第3期平均で135.7件と目標を大きく上回っている。同様に「国際共著論文数」も目標値23件に対して、第3期平均26.2件で目標を上回る水準となっており、ほとんどの定量指標が目標を達成している状況である。</u></p> <p>量子線科学専攻では、令和2年度末には第3期全体を総括する国際外部評価を受審している。量子線科学専攻の研究活動を中心に国際外部評価を行い、評価委員からは高い評価を受けている。</p> <p>また、これまでは海外研究機関を中心に連携を強化してきたが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、海外研究機関との連携強化が困難な状況となったことから、国内研究機関との連携強化に努め、茨城県内の一般財団法人総合科学研究機構や佐賀大学シンクロトン光応用研究センターと新たに連携協定を締結し連携先の拡充を行い、さらなる量子線科学における人材育成・研究力強化を進めてきた。</p> <p>定量指標のほとんどが達成できており、外部評価における高い評価結果や連携先の拡大を踏まえ、中期計画を十分に実施していると判断した。</p>
--	---

中期計画 2-1-1-2	★ ◆	<p>【30】【地球環境変動及び地域環境研究】</p> <p>サステナビリティの課題解決に向けて、学際型研究から、人々の知の抽出や対話を通じた超学際型研究へと展開させ、研究成果の社会実装を目指す。また、環境・エネルギーの研究に貢献するとともに地域環境等の改善に貢献する。</p> <p>そのため、国際ネットワークを活用し、特にアジア・太平洋地域の気候変動対策等の研究や霞ヶ浦等の生態系サービス機能の向上と、地域農業や地域創生に寄与する農業の基盤技術や環境保全・保護技術、自然エネルギー技術の地域社会への普及を進める。</p>											
		<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">評価指標</th> <th style="width: 50%;">指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①地球環境変動及び地域環境研究分野の年間学術誌論文数</td> <td>①25%増</td> </tr> <tr> <td>②TOP10%論文数の割合の伸び率</td> <td>②10%増</td> </tr> <tr> <td>③国際共著論文数</td> <td>③25%増</td> </tr> <tr> <td>④共同研究プロジェクト数</td> <td>④10%増</td> </tr> <tr> <td>⑤外部評価</td> <td>⑤有効に機能しているとの評価を得る</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①地球環境変動及び地域環境研究分野の年間学術誌論文数	①25%増	②TOP10%論文数の割合の伸び率	②10%増	③国際共著論文数	③25%増	④共同研究プロジェクト数	④10%増	⑤外部評価
評価指標	指標に係る目標												
①地球環境変動及び地域環境研究分野の年間学術誌論文数	①25%増												
②TOP10%論文数の割合の伸び率	②10%増												
③国際共著論文数	③25%増												
④共同研究プロジェクト数	④10%増												
⑤外部評価	⑤有効に機能しているとの評価を得る												
中期目標期間終了時 自己判定	【2】 中期計画を実施している	4年目終了時 判定結果	【2】 中期計画を実施している										

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
該当なし	<p>本学では、これまで地球変動適応科学研究機関及び広域水圏環境科学教育研究センターを中心として、地球環境変動及び地域環境に関する研究を行ってきた。令和2年度には両組織を統合して、地球・地域環境共創機構（以下、「GLEC」という。）を設立し、両組織の強みを活かした分野融合的な研究活動を進めてきたところである。</p> <p>この計画は、戦略性が高く意欲的な目標・計画として設定されているものであり、指標についても高い目標値を掲げており、第3期中期計画指標である「TOP10%論文数の割合の伸び率」は目標値11.55%に対して、第3期平均値が1.25%だったものの、同じく第3期中期計画指標である「<u>地球環境変動及び地域環境研究分野の年間学術誌論文数</u>」は目標値21件に対して第3期平均で50.5件となっており、大きく目標値を上回っている。同様に、「<u>国際共著論文数</u>」（目標値：6件、第3期平均：7.2件）と「<u>共同研究プロジェクト数</u>」（目標値：5件、令和3年度実績：9件）についても、目標値を上回る水準となっており、ほとんどの定量指標で目標を達成している状況である。</p> <p>GLECでは、茨城県と連携して「茨城県地域気候変動適応センター」（令和元年度設置）を運営しており、研究成果を報告書として取りまとめ、毎年度HPで公表するとともに、茨城県内自治体の環境関係部局へ配布している。令和2年に公表した報告書「茨城県における気候変動影響と適応策—水稲への影響—」は、環境省の「気候変動影響評価報告書」や文部科学省と気象庁の「日本の気候変動2020 - 大気と陸・海洋に関する観測・予測評価報告書 -」、農林水産省の「農業生産における気候変動適応ガイド（水稲編）」など、<u>国レベルの報告書等でも引用・参照されており、県内の農業支援団体である茨城県農業改良協会の発行する農業月刊誌「農業いばらき」でも特集が掲載されている。</u></p> <p>また、令和3年度には、茨城大学カーボンニュートラルオープンセミナー特別企画「気候変動適応を通じた地域の活性化」を本学とセンターで主催（221名が参加）し、本学及びセンターの研究成果を広く発信した。</p> <p>定量指標のほとんどが達成できており、研究成果の社会還元や国・地域の環境問題解決に大きな役割を果たしていることを踏まえ、中期計画を十分に実施していると判断した。</p>

(2) 2-2 研究実施体制等に関する目標

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 2-2-1	【研究推進体制】 重点研究について拠点化を進めると共に、研究推進・支援制度の充実によって研究マネジメント体制を強化し、研究水準と成果発信を向上させる。また、教員・研究者の研究意欲を高めて研究活動を活性化させる。
--------------	---

《特記事項》

○優れた点

①	<p>令和2年度に広域水圏環境科学教育研究センターと地球変動適応科学研究機関を統合し、地球・地域環境共創機構（以下、「GLEC」という。）を設立した。GLECは、これまでの気候変動適応に関する活動が高く評価され、令和2年度気候変動アクション環境大臣表彰（普及・促進部門）を受賞している。その活動から得られた成果については、「カーボンニュートラルオープンセミナー」の開催（計10回開催、延べ約2,000名参加）、「茨城県地域気候変動適応センター」の運営、S-18プロジェクト「気候変動影響予測・適応評価の総合的研究」の始動、「茨城大学 令和元年度台風19号災害調査団」の活動などにより、広く社会に発信・還元を行っている。</p> <p>それら研究成果の発信・還元の結果、「<u>茨城県地域気候変動適応センター</u>」の作成した報告書の内容が、環境省や文部科学省、農林水産省といった国レベルの報告書等でも参照・引用されている。さらに、S-18プロジェクトでは、<u>国立環境研究所気候変動適応センターや環境省との共催による「IPCC報告書連携シンポジウム」も開催することとなった。</u>これらの取組・成果により、国や地域の環境課題解決に向けて大きく貢献していることから優れた点であると判断した。（中期計画2-2-1-1）</p>
②	<p>令和2年度から研究・産学官連携担当の副学長を中心に研究マネジメント体制を構築しており、研究IR情報の分析やベンチマークによる他大学との比較、全学目標値・各部局目標値の設定と達成に向けた施策の検討、リサーチ・アドミニストレーター（URA）等の研究支援人材による産学連携支援等により、<u>平成28年度から令和3年度にかけて、新規の共同研究件数と金額（契約ベース）が大幅に増加（件数 H28：113件⇒R3：157件、金額 H28：98,819千円⇒R3：181,980千円）している。</u>さらに、文部科学省が毎年公表している「<u>大学等における産学連携等の実施状況調査</u>」においては、「<u>同一県内企業及び地方公共団体との共同・受託研究実施件数 関東地方（東京都を除く）</u>」で本学が83件（令和2年度実績）で<u>第1位</u>となっており、これらの実績から優れた点であると判断した。（中期計画2-2-1-2）</p>

○特色ある点

①	<p>本学では、クロスポイントメント制度による民間企業への教員派遣を他大学に先行して進め、この取組は経済産業省の令和元年度産業技術調査事業（産学間の人材流動化を促進するためのクロスポイントメント制度活用促進に向けた調査）調査報告書でも活用事例に取り上げられるなど、高く評価されてきた。</p> <p>令和2年度からは、<u>従来のクロスポイントメント制度である教員個人の派遣・受入れに留まらず、大学からは企業へ教員を派遣し、企業からは客員教授（人件費は先方負担）として研究員を受け入れるという組織的な連携に発展させており、さらに連携講座を共同で開設することで、一体的に研究活動及び学生への教育・研究指導を行う新たな産学連携推進モデルを構築した。</u>（中期計画2-2-1-2）</p>
---	---

《中期計画》

<p>中期計画 2-2-1-1</p>	<p>★ ◆</p>	<p>【32】【重点研究拠点の整備の強化】 地域の特性等を生かした全国的研究拠点を構築し、研究機能を強化する。 そのため、本学が展開してきた「重点研究」のなかで、特に、量子線科学分野、地球環境変動と環境科学に関する研究分野について、全国的な研究拠点として展開できるよう、重点的な資源配分等を実施する。 （量子線科学専攻の設置及びフロンティア応用原子科学研究センターの機能強化） 理工学研究科に量子線科学専攻を設置するとともに、J-PARCに隣接したフロンティア応用原子科学研究センターについて、人員の追加、新たな設備整備などの機能強化を行う。 （地球環境変動及び地域環境研究の機能強化） 淡水域、汽水域、沿岸域及び水に関わる地域の環境科学の研究教育を行う全学共同利用施設である広域水圏環境科学教育研究センターの研究部門と、気候変動や自然災害の厳しい影響を受けるアジア・太平洋地域における「気候変動への適応」などに焦点を当てた研究、教育を行っている地球変動適応科学研究機関を統一的に組織化して、環境科学の研究拠点を構築する。</p>						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①研究実施体制の整備状況</td> <td>①計画どおりに整備されている</td> </tr> <tr> <td>②外部資金獲得状況</td> <td>②自立的なプロジェクトを運用できるだけの資金の獲得</td> </tr> </tbody> </table>			評価指標	指標に係る目標	①研究実施体制の整備状況	①計画どおりに整備されている
評価指標	指標に係る目標							
①研究実施体制の整備状況	①計画どおりに整備されている							
②外部資金獲得状況	②自立的なプロジェクトを運用できるだけの資金の獲得							
<p>中期目標期間終了時 自己判定</p>	<p>【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている</p>	<p>4年目終了時 判定結果</p>	<p>【2】中期計画を実施している</p>					

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
<p>(B) 広域水圏センター及びICASを統合した「地球・地域環境共創機構」の運営を開始する。分野横断型のプロジェクトを展開することで、地球環境・地域環境の分野に関する総合的な教育研究拠点としての機能を強化す</p>	<p>霞ヶ浦流域を中心とする地域の水圏環境の教育研究を行ってきた全国唯一の臨湖共同教育拠点である広域水圏環境科学教育研究センターと地球規模の気候変動適応に関する研究を担ってきた地球変動適応科学研究機関（ICAS）を令和2年度に統合し、地球・地域環境共創機構（GLEC）を設立した。機構長には、令和2年度に新たに任命したSDGs担当の学長特別補佐を置き、両組織の強みを活かした教育研究活動を行っている。 特に研究面では、4つの部門（気候変動対応部門、流域圏環境部門、農業・生態系環境適応部門、人間・社会経済部門）を設置し、文理の枠組みを超えた分野横断型の研究を進めている。 令和2年においては、「“研究×教育×社会実践”の総合的取組による日本の気候変動適応の推進」について、GLECが令和2年度気候変動アク</p>

<p>る。</p>	<p><u>シヨン環境大臣表彰（普及・促進部門）を受賞した。</u> 今回の受賞は、これまでの両組織の気候変動適応及び湖沼・流域環境に関する研究活動の長年の実績と、さらにGLECの設置による今後の発展的な取組への期待が高く評価されたことで表彰に至ったものであり、令和2年度に大学単体で受賞したのは本学のみである。</p> <p>さらに、令和3年からは、大学等間の連携を強化するための「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」(令和3年7月29日発足)に加盟し、全体を取りまとめる「総会」および地域の脱炭素化に取り組む「地域ゼロカーボンワーキンググループ」を担当するなど、地域企業や自治体等と連携したカーボンニュートラルの達成に向けた取組を重点的に進めている。</p> <p>また、<u>GLECを中心に、気候変動対策としてのカーボンニュートラルに関する理解を深めることを目的とした「カーボンニュートラルオープンセミナー」(10回のシリーズ講演会、延べ約2,000名参加)を開催し、研究成果の地域社会への積極的な還元を実施した。</u>(中期計画2-1-1-2)</p>
<p>該当なし</p>	<p>茨城県からの委託によりGLECを運営事業者として設置された茨城県地域気候変動適応センターを中心に、地域から地球規模の環境課題解決に向けた取組として、各種調査や研究を進めてきた。</p> <p>令和2年3月には、同センターとして初めての報告書である「茨城県における気候変動影響と適応策—水稲への影響—」を公表、令和3年3月には第2弾の報告書として「茨城県における気候変動影響と適応策—水害への影響—」を公表した。</p> <p>同センターの報告書は、<u>環境省の「気候変動影響評価報告書」、文部科学省と気象庁の「日本の気候変動2020-大気と陸・海洋に関する観測・予測評価報告書-」、農林水産省の「農業生産における気候変動適応ガイド(水稲編)」</u>など、<u>国レベルの報告書等でも引用・参照されるとともに、</u>県内の農業支援団体である茨城県農業改良協会の発行する農業月刊誌「<u>農業いばらき</u>」でも特集が掲載されるなど、大きな反響を得ており、<u>国・地域の環境課題解決に貢献している。</u></p>
<p>該当なし</p>	<p>環境省の環境研究総合推進費S-18（研究期間：令和2年度～6年度）の採択を受け、令和2年度から「気候変動影響予測・適応評価の総合的研究」をテーマにプロジェクトを開始している。</p> <p>令和2年度においては、5テーマ19課題で構成され24大学・研究機関が参加するS-18戦略研究プロジェクトの主幹大学として、「S-18プロジェクトオフィス」の設置や各種の研究集会の開催によって、全体の運営体制を確立した。</p> <p>また、国内外の情報発信に係る取組みとしては、S-18公開シンポジウム「『気候危機』の現状と将来予測—気候変動リスクに立ち向かう我が国の研究—」をweb開催し、S-18プロジェクトリーダーでありGLECの研究員</p>

	<p>を務める本学の前学長が基調講演を行った（参加者約170名）。さらに、バン格拉ディッシュが主催する国際会議「Gobeshona Global Conference」において、GLECとS-18プロジェクトの共催でセッションをweb開催し、研究成果及び日本の取り組み状況を国際的に発信した（参加者100名以上）。</p> <p>令和3年度においては、研究成果報告書を作成・公表やS-18セミナーの開催（令和2年度から継続して開催し、計4回で延べ約660名が参加）など研究成果の発信を行った。さらに、S-18プロジェクト、国立環境研究所気候変動適応センター、環境省の3者が共催で令和4年度4月に「IPCC第6次報告書連携シンポジウム」を開催することを決定した。</p> <p><u>気候変動影響・適応に関する我が国で最大規模のプロジェクトを順調に始動させ、約200名が参加する研究ネットワークを構築して目的の達成に向けた体制を構築するとともに、プロジェクトの研究成果を国とも連携しながら積極的に発信できていることは大きな成果である。</u></p>
該当なし	<p>令和元年度に発足した「茨城大学 令和元年度台風19号災害調査団」の活動として、中間報告会及び最終報告会を実施するとともに、最終報告書を取りまとめることで調査・研究成果を地域社会へ発信した。</p> <p>本学では、令和元年10月に茨城県内に大きな被害をもたらした台風19号災害について、被災状況の把握と地域の復旧・復興、今後の持続的な地域づくりに貢献するため、気候変動適応に係る研究を続けてきた地球変動適応科学研究機関（令和2年度より「地球・地域環境共創機構」へと再編）を中心に全学の教員で組織した調査団を結成した。これまでも本学は、平成10年の那珂川水害、平成27年の関東・東北豪雨災害などの際に調査団を立ち上げ、調査・研究の成果を社会に発信してきた。これまでの活動実績を活かしつつ、公募研究を含めたより幅の広いテーマを扱う文理融合の総合的な調査団が結成されるとともに、本学がハブとなって教員個人と学外機関の連携を重視した体制が構築された。今回の調査では、茨城県土木部の仲介により一般社団法人茨城県建設コンサルタント協会から活動資金として100万円の寄附を受けるとともに、「茨城県地域気候変動適応センター」の活動の一環としても調査研究が実施されるなど、全学及び学外の組織と協力して防災・災害復興に向けた活動を進めた。</p> <p>令和2年度には、4月に中間報告会、2月には最終報告会（学内外から120名が参加）を行い、各調査グループ等から災害対策等に対する提言が行われた。これらの報告会の内容は、<u>全国メディアでも報道されており、本学の社会課題解決に向けて研究成果を広く発信することにつながった。</u> 今後は、報告書に蓄積された今回の成果が自治体の施策に活用されるなど、地域の災害対策・災害復興への貢献が期待される。</p>

中期計画 2-2-1-2	★	<p>【33】【研究活動の活性化】</p> <p>学内外の共同研究を増加させ、国際的水準の共同研究の展開を目指す。そのため、重点研究及び推進研究プロジェクトを中心に、国内外の共同研究を支援する仕組みを構築する。</p> <p>また、研究機関や企業等の研究者等を雇用するクロスアポイントメント制度（混合給与）を活用し、各分野の研究力を高めるとともにサバティカル制度利用者を増やし、若手研究者も含めた本学教員の研究意欲と研究活動を向上させる。</p>													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①サバティカル制度適用者</td> <td>①50%増</td> </tr> <tr> <td>②海外共同研究件数</td> <td>②10%増</td> </tr> <tr> <td>③海外研究者との共著論文数</td> <td>③10%増</td> </tr> <tr> <td>④共同研究を支援する仕組みの整備状況</td> <td>④計画どおりに整備されている</td> </tr> <tr> <td>⑤クロスアポイントメント制度(混合給与)適用者数</td> <td>⑤教員 10 名以上</td> </tr> </tbody> </table>		評価指標	指標に係る目標	①サバティカル制度適用者	①50%増	②海外共同研究件数	②10%増	③海外研究者との共著論文数	③10%増	④共同研究を支援する仕組みの整備状況	④計画どおりに整備されている	⑤クロスアポイントメント制度(混合給与)適用者数	⑤教員 10 名以上
評価指標	指標に係る目標														
①サバティカル制度適用者	①50%増														
②海外共同研究件数	②10%増														
③海外研究者との共著論文数	③10%増														
④共同研究を支援する仕組みの整備状況	④計画どおりに整備されている														
⑤クロスアポイントメント制度(混合給与)適用者数	⑤教員 10 名以上														
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している												

○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
<p>(B)引き続きクロスアポイントメント制度を活用し、民間企業も含めた学外機関との連携を図り、研究活動の活性化につなげる。また、当該制度について検証を行い、必要に応じて制度の改善を行う。</p>	<p>植物性油脂や業務用チョコレート等の開発・生産・販売を行っている不二製油グループ本社（株）と連携・協力に関する協定書を締結し、クロスアポイントメント制度を活用した連携講座を開設した。</p> <p>これまで本学では、平成30年度に同社と締結したクロスアポイントメント制度に関する協定に基づき、教員を企業へ派遣する形のクロスアポイントメント制度を行っており、教員が本学で教育・研究に携わる傍ら、同社において主席研究員として業務を行ってきており、その取組は経済産業省の令和元年度産業技術調査事業（産学間の人材流動化を促進するためのクロスアポイントメント制度活用促進に向けた調査）調査報告書でも活用事例として取り上げられるなど、高い評価を受けてきた。令和2年4月には、同社において新たな価値創出につながる基盤研究に取り組む「未来創造研究所」を刷新することとなり、本学教員が同研究所の所長（執行役員）に就任することとなった。そのことをきっかけとして、本学と同社の間でより組織的・戦略的な連携の在り方を検討し、連携・協力に関する協定書の締結に至った。</p> <p>今回の協定書の締結に伴い、農学部内の新たな研究拠点として「不二製油グループ本社『食の創造』講座」という連携講座を共同開設するとともに、同講座には同社執行役員である本学教員と同社から派遣された</p>

	<p>客員教授が学生の教育・研究指導を行うこととしている。これにより、現状のクロスアポイントメントをベースにしながら、本学教員かつ同研究所の所長として、連携講座を両者の立場からマネジメントし、両者の共同研究、学生及び同社研究者の人材育成を一体的に運用できる体制が構築され、産学連携による教育・研究をシームレスかつ強固に推進できることとなった。</p> <p>このように<u>従来の企業等から大学又は大学から企業等への一方通行のクロスアポイントメント制度にとどまらず、制度を活用することで、企業と連携して新たな産学連携推進モデルを構築できたことは大きな成果である。</u></p>
<p>該当なし</p>	<p>研究活動の活性化とそれによる外部資金獲得増加を目指して、以下のような取組を行った。</p> <p>○研究マネジメント体制の構築</p> <p>令和2年度より新たに就任した研究・産学官連携担当の副学長を中心に、PDCAサイクルによる改善活動を通じて研究力向上に取り組むための研究マネジメント体制を構築し、研究IR情報の分析やベンチマークによる他大学との比較、全学目標値・各部局目標値を設定し、目標の達成に向けた施策の検討等を行った。</p> <p>さらに、本学の全学委員会である研究・産学官連携推進委員会を中心に進捗管理を行い、組織的なPDCAサイクルを運用することとし、委員会の構成員である教員が部局内の研究FD等で情報を共有することで、各教員の意識向上に寄与している。</p> <p>○URAを始めとした研究支援人材による支援</p> <p>本学では、平成27年度末から従来の産学連携コーディネーター（CD）に加え、URAを配置した。平成30年1月には研究支援と産学連携機能を集約し、URAとCD等を専任教員の指揮のもとに一体的に研究活動を推進する研究・産学官連携機構を設置した。CDに加え、科研費等の支援にも携わるURAが産学連携支援も担うことで、より詳細に研究シーズ（教員）を把握したうえで、的確に企業ニーズとマッチングすることが可能になっている。</p> <p>また、企業からの相談のほか、県内外の企業へ学内研究シーズに基づく共同研究の提案等も行うことができるようになった。さらに、イノベーションジャパン（科学技術振興機構/新エネルギー・産業技術総合開発機構）やアグリビジネス創出フェア（農林水産省）、県内の経済団体との技術交流会などのシーズ発表に際し、シーズ選定から展示企画、ブース運営にURA等が関わり、戦略的な研究シーズのアピールを行ってきたところである。</p> <p>○茨城県経営者協会との共同研究創発プロジェクト「Joint結」の開始</p> <p>企業の価値向上と将来的な本格的共同研究の拡充を目指し、茨城県経営者協会との間で共同研究創発プロジェクト「Joint結」を令和3年度か</p>

	<p>ら開始した。本プロジェクトでは、企業が事前に設定された複数のテーマから選択して共同研究に取り組む「入門コース」と、茨城大学研究・産学連携機構のコーディネートのもと大学教員と個別に共同研究に取り組む「専門コース」の2つのコースを設け、共同研究の間口を広げ、かつ組織的・体系的な支援を通じて、地域における共同研究の数・質の向上を図っている。令和3年度の本プロジェクトによる契約実績は、14件で総額2,900千円となった。</p> <p>これらの取組により、平成28年度から令和3年度にかけて、新規の共同研究件数と金額（契約ベース）が大幅に増加（件数 H28：113件⇒R3：157件、金額 H28：98,819千円⇒R3：181,980千円）している。さらに、文部科学省が毎年公表している「<u>大学等における産学連携等の実施状況調査</u>」においては、「<u>同一県内企業及び地方公共団体との共同・受託研究実施件数 関東地方（東京都を除く）</u>」で本学が83件（令和2年度実績）で第1位となっている。</p>
--	---

3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

(1) 3-1 地域を志向した教育・研究に関する目標

4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化があったと判断する取組は、以下のとおりである。

小項目 3-1-1	<p>【地域志向の教育研究】</p> <p>「地（知）の拠点整備（COC）事業」を始め地域社会と連携した教育・研究を全学的に推進し、「地域創生の知の拠点」としての機能を高めて地域社会のさらなる活性化に貢献する。</p>
--------------	--

《特記事項》

○優れた点

①	<p>「茨城の魅力を探究し発信する高校生コンテスト」や「茨城県学生ビジネスプランコンテスト」、「アントレプレナーシップ教育プログラム」などの地域と連携した事業及び教育プログラムを展開し、本学学生と地域の高校生の地域志向及びアントレプレナーシップの醸成に大きく貢献してきた。本学では、それらの取組をさらに発展させ、第4期中期目標期間に向けて、学部等関係課程の設置構想の検討を令和3年度から開始しており、総合大学としてのリソースを有効に活用した新課程の設置構想といった教育改革に結びついたことから優れた点であると判断した。</p>
---	---

《中期計画》

中期計画 3-1-1-1	◆	<p>【35】【COC事業等を通じた地域志向教育】</p> <p>地域社会への関心と理解を深め、地域に定着する学生を増やす。</p> <p>そのため、「地（知）の拠点整備（COC）事業」での地域PBLに参画する学生の割合を増加させ、地域志向の教育を強化する。また、若年世代の地域定着と雇用創出を進めるため、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COCプラス）」を通じてインターンシップを充実させるとともに、「いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム」等の活動を通して、地域での教育連携事業を実施する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">評価指標</th> <th style="width: 50%;">指標に係る目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①COC 事業等の地域 PBL 科目参画学生割合</td> <td>①学部学生の3分の1以上</td> </tr> <tr> <td>②地域との取組の実施状況</td> <td>②50%増</td> </tr> <tr> <td>③満足度に関するアンケート結果</td> <td>③満足度が向上している</td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	指標に係る目標	①COC 事業等の地域 PBL 科目参画学生割合	①学部学生の3分の1以上	②地域との取組の実施状況	②50%増	③満足度に関するアンケート結果	③満足度が向上している
評価指標	指標に係る目標									
①COC 事業等の地域 PBL 科目参画学生割合	①学部学生の3分の1以上									
②地域との取組の実施状況	②50%増									
③満足度に関するアンケート結果	③満足度が向上している									
中期目標期間終了時 自己判定	【3】中期計画を実施し、優れた実績を上げている	4年目終了時 判定結果	【2】中期計画を実施している							

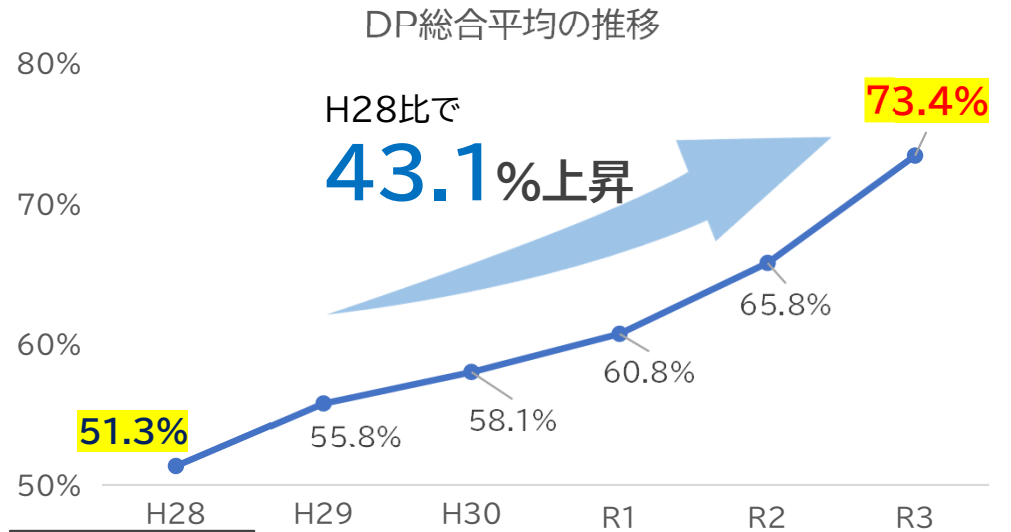
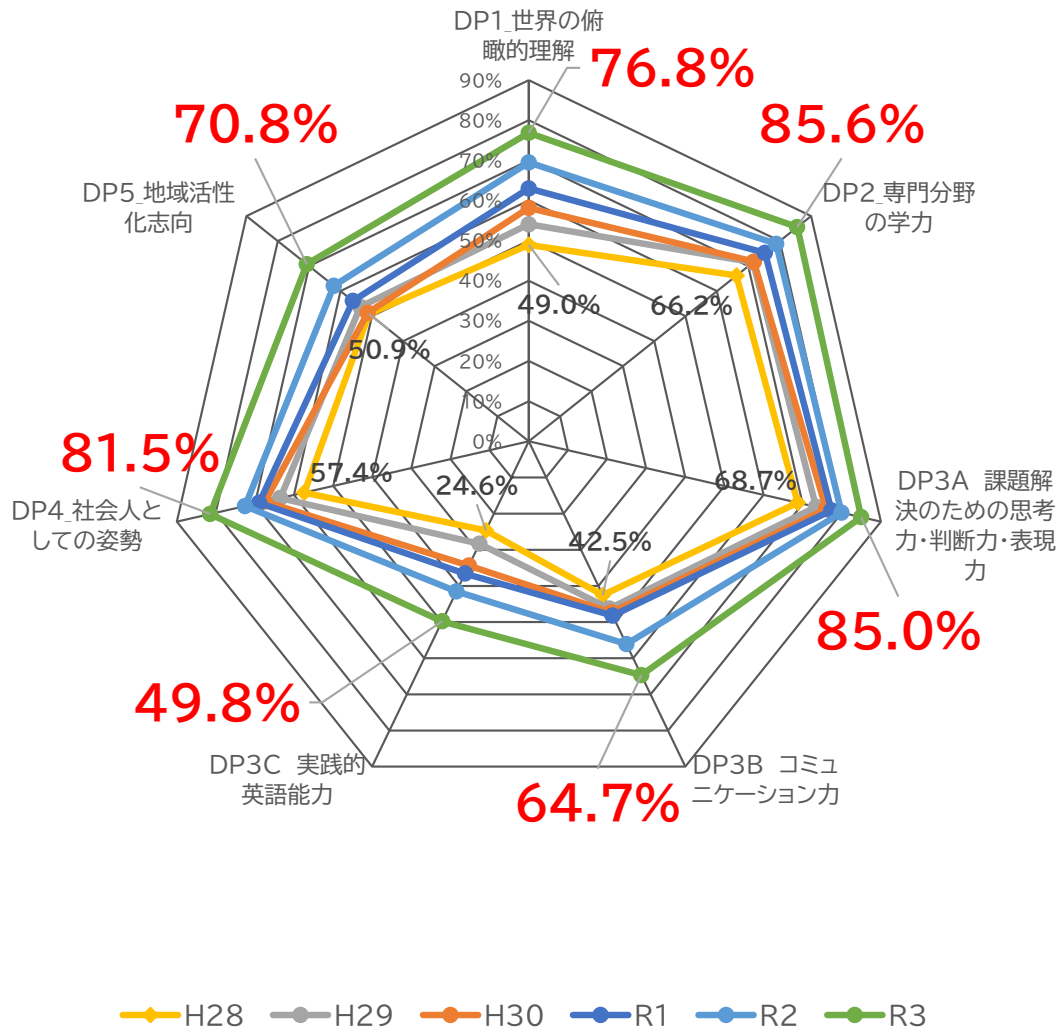
○2020、2021年度における実績

実施予定	実施状況
<p>(A) COC プラス事業等で培った地域志向教育により、地域社会への関心や理解を深め、地域 PBL に参画する学生、地域に定着する学生の増加に向けた取組を継続し、今後の地域志向教育について検討・改善をする。</p>	<p>本学では、COC事業等を通じて地域志向教育の強化に取り組んでおり、各学修段階に応じた以下のような事業を展開している。</p> <p>○高大連携教育による地域活性化支援プロジェクト「茨城の魅力を探究し発信する高校生コンテスト」</p> <p>高大連携教育としては、高校生と大学生の教育と地域貢献を目的として、人文社会科学部が主催となり、茨城県議会・茨城県教育委員会の後援を得て、茨城の魅力を探究し発信する高校生コンテスト（いばたん）プロジェクトを令和元年から開始している。令和4年度からの学習指導要領の改訂を踏まえ、「探究」の授業の一環として、県内高等学校からの期待も高く、いばたん説明会及び大学進学相談会には3,000名を超える生徒の参加があった。本プロジェクトは、令和元年のスタートを皮切りに令和2年、令和3年と年々参加者・支援者を拡大し、令和3年度には約500名のエントリーがあり、スポンサー協力を得た県内のシネマを会場とするほどの規模となった。参加した高校生の中には、英語によるスピーチを交えた動画発表を行う者もあり、グローバルな視点での学習への活用にもつながっている。コロナ禍の状況にもかかわらず、県の後援やスポンサー企業の支援も受けて拡大しながら実施できたことから、今後も本プロジェクトを継続しつつ、高校の探究や情報の授業についての支援を強化することとしている。</p> <p>○茨城県との連携による起業家精神の醸成及び次世代人材の発掘・育成を目指したプロジェクト「茨城県学生ビジネスプランコンテスト」</p> <p>茨城県内の中学生・高校生・大学生を対象として、アントレプレナーシップ（起業家精神）を持った人材の育成に資するために、「茨城県学生ビジネスプランコンテスト」を茨城県と連携し、平成29年度から開催している。</p> <p>当該コンテストは、茨城県内で唯一の学生のみを対象としたコンテストであり、分野を限定せず、営利・非営利問わず、学生の幅広いアイデアを支援することを特徴としている。新型コロナウイルス感染症の影響により、2年ぶりの開催となった令和3年度は、審査基準の見直しや県内企業への協力依頼の拡大、積極的な周知活動を行った結果、協賛企業が令和元年度の6社から10社へと増加、コンテストへの応募件数も14件から61件（本学学生の応募件数も3件から12件）へと大幅に増加した。コンテストでは、本学理事や教員、協賛企業の代表者による審査を経て、8団体が表彰を受けた。応募者を対象にフォローアップ研修を開催し、企画書作成に関する講演やプレゼンテーションの演習などの継続した支援が行われている。協賛企業と相談しながら起業化に向けたビジネスプ</p>

<p>ランの改良を進めている表彰チームもある。<u>本コンテストが、県内高校生・大学生の地域社会への関心と理解を深め、アントレプレナーシップの醸成に貢献できたことは大きな成果である。</u>(別添資料3-1-1-1-a)</p> <p>○<u>地域に新たな豊かさを創造する人財の輩出を目指した新たなプログラム「アントレプレナーシップ教育プログラム」</u></p> <p>第3期中に取り組んできたCOC事業を発展的に継承し、令和3年度から「アントレプレナーシップ教育プログラム」を開始した。このプログラムは、「いばらきに豊かさを生み出す起業家・社内起業家精神の育成」をテーマとしており、令和2年3月から本学と茨城県の間で「アントレプレナーシップ教育プログラム検討会」を組織し、検討を進めてきたものである。プログラムの運営に当たっては、茨城県の「大学等特色化推進事業」の支援を受け、プログラムの運営費用の半額(年7,500千円が上限)の補助を2年間受けることとなっており、2年間は茨城県と連携してプログラムを運営することとしている。本プログラムは、起業家・社内起業家に必要な資質・知識・技能を段階的に学べる入門プログラム、基礎プログラムに加え、起業体験やインターンシップへの参加など正課外活動等の特色のある実践プログラムから構成されている。令和3年度後期から開講された入門プログラム科目である「アントレプレナーシップ入門Ⅰ」は、152名もの学生が履修している。<u>地域社会への関心と理解を深め、地域に定着する学生の増加につながるプログラムを産官学民の連携によってスタートできたことは大きな成果である。</u>(別添資料3-1-1-1-b)</p> <p>なお、本学では、<u>更なるアントレプレナーシップ教育の充実を図るため、上記の各事業の実績を基に、第4期中期目標期間に向けて、学部等連係課程の設置構想の検討を令和3年度から開始している。</u>本計画で掲げた地域志向教育の強化が、総合大学としてのリソースを有効に活用した新課程の設置構想といった教育改革に結びついたことから、中期計画を実施し、優れた実績を上げていると判断した。</p>

卒業時のDP達成度(卒業時アンケート調査)

- ◆DPの5つの要素(1. 世界の俯瞰的理解 2. 専門分野の学力 3. 課題解決能力・コミュニケーション力 4. 社会人としての姿勢 5. 地域活性化志向)について卒業生に対しアンケート調査を行った。
- ◆「身についたかどうか」を問う質問に対する、回答のうち上位2項目について集計を行いグラフを作成した。



DPの経年推移

	H28	H29	H30	R1	R2	R3
DP1_世界の俯瞰的理解	49.0%	54.1%	58.2%	63.0%	69.5%	76.8%
DP2_専門分野の学力	66.2%	71.5%	71.8%	75.3%	78.9%	85.6%
DP3A_課題解決能力	68.7%	73.4%	76.0%	77.4%	80.0%	85.0%
DP3B_コミュニケーション力	42.5%	46.3%	47.4%	48.2%	56.1%	64.7%
DP3C_実践的英語能力	24.6%	28.3%	34.4%	36.6%	41.5%	49.8%
DP4_社会人としての姿勢	57.4%	63.6%	67.5%	68.9%	72.5%	81.5%
DP5_地域活性化志向	50.9%	53.7%	51.3%	56.1%	62.1%	70.8%
DP総合平均(%)	51.3%	55.8%	58.1%	60.8%	65.8%	73.4%

令和4年度入寮開始

1-3-1-3-a

みずき寮入寮生募集



出入口オートロック

管理人配備

毎年の消防訓練や
防犯講習会

茨城大学水戸キャンパスから徒歩9分の好立地！

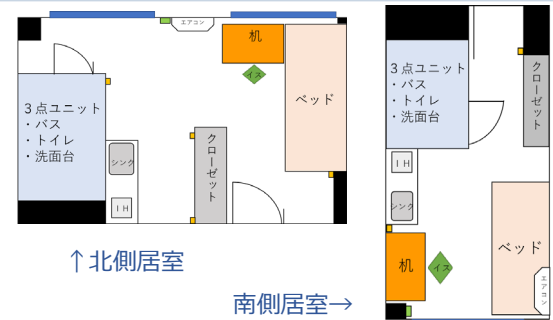
出入口オートロック・管理人配備で安心！

令和3年度内装改修できれい！

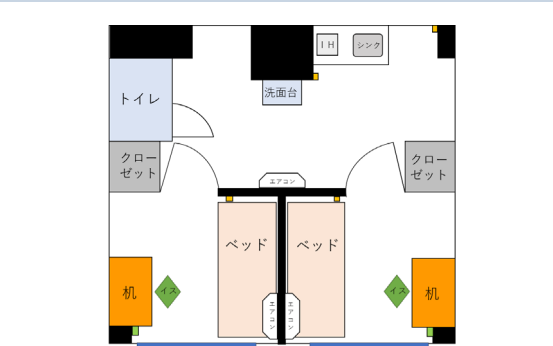


※別途自治会費・光熱水料等が発生します

1人部屋（寮費20,000円）



2人部屋（寮費10,000円）



茨城大学基金へのお申込・払込方法について

本学基金へのお申込は、茨城大学基金ホームページを利用した手続きが大変便利です。払込票を使ったコンビニエンスストアでの払込(30万円以内)、銀行振込やクレジットカード決済も選択いただけます。インターネットを利用できない場合は、本書に添付された申込書に必要事項をご記入のうえ、そのままポストにご投函ください。後日コンビニエンスストアでご利用いただける払込票を郵送いたします。(手数料無料)

- 個人寄附の方：1,000円～
- 法人寄附の方：10,000円～

お申込みは、こちらです。

茨城大学基金ホームページ
https://www.ibaraki.ac.jp/fund/application



茨城大学 基金

ご寄附による税制上の優遇措置について

個人寄附の方

本学へのご寄附については、「寄附金控除」の対象となり、確定申告を行うことで、税制上の優遇措置を受けることができます。寄附金控除には、「所得控除」と「税額控除」があります。「税額控除」は、**本学の「修学支援事業基金」と「研究等支援事業基金」にご寄附をいただいた方に限り**、控除を受けることができます。確定申告の際に、「所得控除」と「税額控除」のどちらか一方の有利な制度を選択することができます。

所得控除

寄附金額※ - 2,000円 = 所得控除の額

※控除対象となる寄附金額は、その年の総所得額等の40%が上限です。

※所得控除は、茨城大学へのすべての寄附金が対象となります。

税額控除

(寄附金額※1 - 2,000円) × 40% = 税額控除の額※2

※1：控除対象となる寄附金額は、その年の総所得額等の40%が上限です。

※2：所得税の控除額は、その年の所得税の25%が上限です。

※税額控除は、「**修学支援**」または、「**研究等支援**」を目的とした寄附金のみが対象となります。所得税率に関係なく、所得税額から直接控除されるため、小口の寄附に対して減税効果の大きい制度です。

住民税の軽減

(寄附金額 - 2,000円) × 控除率(都道府県民税：4% 市区町村民税：6%)

控除を受けられる寄附金額は、総所得金額等の30%が上限です。

※寄附金税額控除対象と指定されているかは、お近くの税務署にご確認ください。

法人寄附の方

法人税法上の全額損金算入が認められる指定寄附金として、法人の所得から控除されます。

～ご寄附への感謝～

本学基金では、ご寄附をいただいた皆様方に感謝の意を込めまして、寄附金額に応じた顕彰制度を設けております。

寄附者の方々のご芳名を「寄附者芳名録」として、基金ホームページなどにて掲載させていただいております。(ご芳名の公開を希望されない方につきましては、掲載いたしません。)

また、一定額以上のご寄附(個人：10万円以上/法人・団体：50万円以上)をいただいた際には、水戸キャンパスの図書館1階の寄附者銘板へご芳名を掲載し、感謝状の贈呈をしております。

顕彰内容

- 学長懇親会へのご招待【ゴールドカテゴリー対象】
- 大学からの定期的な情報提供【全寄附者対象】
- 記念品の贈呈【シルバーカテゴリー以上対象】
- ウェブサイトへの芳名掲載【全寄附者対象】※掲載希望者のみ
- 感謝状の贈呈【ブロンズカテゴリー以上対象】
- 寄附者銘板への芳名掲載【ブロンズカテゴリー以上対象】※掲載希望者のみ

	寄附金累計額	
	個人	法人・団体
ゴールド	100万円以上	500万円以上
シルバー	50万円～100万円未満	200万円以上～500万円未満
ブロンズ	10万円～50万円未満	50万円～200万円未満

茨城大学基金 ご協力のお願ひ

Next Step



IBARAKI UNIVERSITY FUND

お問合せ
お申込

国立大学法人茨城大学 総務部 基金・同窓会課

〒310-8512 茨城県水戸市文京 2-1-1
TEL: 029-228-8781 FAX: 029-228-8249
URL: http://www.ibaraki.ac.jp/fund/ E-mail: kikin@ml.ibaraki.ac.jp





茨城大学基金へのご協力をお願いいたします

本学では、2030年をターゲットとした新たな大学運営ビジョンである「イバダイ・ビジョン2030」を制定し、「自律的でレジリエントな地域が基盤となる持続可能な社会の実現」に向けて、新たな挑戦がスタートしました。

本学の新しい時代の新たな挑戦をご理解いただき、さらなるご支援、ご協力の程を何卒お願い申し上げます。

茨城大学長 太田 寛行

茨城大学基金とは

茨城大学基金は、教育研究、社会連携、学生活動など大学で行われる様々な活動全般をご支援いただく「一般基金」と、経済的に困窮する学生への支援など、特定の事業にご支援いただく「特定基金」で構成されています。本学では、皆様からの貴重なご芳志を寄附者のご意向に沿った形で、大切に活用させていただきます。

一般基金

教育研究、社会連携、学生活動など大学で行われる様々な全学的な活動を皆様からご支援いただくための基金です。

また、各キャンパス、学部へのご支援や寄附者の皆様のご希望の用途に沿った形での受け入れを行っております。



【特定基金】修学支援事業基金※税額控除対象基金

経済的事情により学業の継続が難しい学生を支援するために活用させていただきます基金です。社会の変動や家計の急変などによって、生活困窮に陥り、自らが望む学修活動に困難をきたしている学生たちのために、経済的な支援を行っています。

今般の新型コロナウイルス感染症拡大により、経済的に困窮した学生に本学独自の給付型奨学金を支給する等の対応も行っております。コロナ禍から学生の修学環境を守るために、引き続き、修学支援事業基金へのご協力をお願いいたします。



【特定基金】研究等支援事業基金※税額控除対象基金

学生やポスドク等の若手研究者たちに対する研究支援や研究者としての能力向上を目的とした支援に活用させていただきます。安定した研究活動を行うことができるための支援、研究成果を発表するために必要な経費や、異なる分野や研究実績のある研究者との交流を促進するための費用などに活用させていただきます。



【特定基金】附属中学校高度化支援基金

附属中学校では、令和2年度から老朽化した校舎の改修工事を令和4年度の完成に向けて進めております。この改修工事では、生徒たちの可能性をより広げるため、全教室にワイド型プロジェクターを設置するなどICT技術を積極的に活用し、より質の高い学習環境の整備を進めてまいります。



【特定基金】国際交流・留学生支援基金

国際社会では、自らの考えを自らの言葉で話す力が求められます。より多くの学生が、世界に飛び出し、積極性と表現力を身に付けられるよう、学生の国際交流・留学の機会を支援してまいります。

また、本学へ学ぶ外国人留学生が、安心して学修できる環境を整えるとともに、日本での生活全般について、支援してまいります。



【特定基金】図書資料および学習環境事業基金

大学図書館は、「学術情報の基地」という重要な役割を果たしています。本学図書館では、分館を含め、100万冊を超える図書・雑誌を所蔵し、広く地域社会の皆様が開かれています。

本基金では、学生用図書や雑誌のさらなる充実や情報社会に対応したふさわしいサービスの提供など、必要な環境整備の支援を行っています。



古本等(書籍、DVD、CD等)の売却によるご寄附

ご不要になった古本やCD・DVD、ゲームソフト等の売却により、その買い取り額をご寄附いただけます。買い取りは、全て提携企業の(株)バリューブックスによるチャリボンにて行いますので、古本等を大学に運搬する手間や売上の振込みも不要となります。5冊以上の売却で送料無料や自宅での引き取りも可能となります。

※ISBNのない本、百科事典、コンビニコミック、個人出版の本、マンガ雑誌、一般雑誌は、取扱いできません。一部の専門書を除き、10年以上前(2010年以前)に出版された本のほとんどが寄附になりません。詳しくは、茨城大学基金ホームページ(裏表紙のお申し込み先)からお手続きをお願いします。

遺贈によるご寄附

遺贈とは、遺言書を作成し、ご自身が築かれてきた財産を相続人に限らず、特定の人や団体に贈る(寄附すること)をいいます。財産の一部の受取人として茨城大学を指定することによって、ご遺産を本学の教育研究活動等に有効的に活用させていただきます。なお、ご遺贈いただいた財産について、相続税は課税されません。

遺贈をお考えの方は、本学提携の銀行をご紹介させていただきますので、基金・同窓会課にご相談ください。

支援活動
のご報告

これまでに茨城大学基金を活用し、実施した事業は、茨城大学基金ホームページにて、ご報告しております。

<https://www.ibaraki.ac.jp/fund/report/use/>





茨城大学長 太田 寛行

自分のアイデアを磨き、実現するために

「14歳で起業」、ある新聞でそんな見出しの記事を目にして私は驚きました。自身が通った学校の法人を買収するに至ったその若き起業家は、自らが経験した教育に対する違和感や物足りなさをそのままにしないために起業が必要だったと語っていました。現在は大学生だという彼女はとても真っ直ぐな人だと感じました。その「起業」の心は、アントレプレナーシップという言葉で表現され、その期待は国の再興にまで及ぶようです。数年前の文部科学省の次世代アントレプレナー育成事業の説明の中では、「受講者が将来の産業構造の変革を起こす意欲を持つようになる」ようなプログラムを支援するとあります。我が国あげて起業の心を育てる制度を整えてきている中、14歳の思いが、「将来の産業構造の変革」につながれば、世の中はもっと面白くなると思っています。

ところで、アントレプレナーシップに連動する言葉として、「イノベーション」がよく出てきます。「技術革新」と訳されていますが、これは「歴史的誤訳」だと、武藤泰明氏は評しています（『マネジメントの文明史 ピラミッド建設からGAFAまで』（日本経済新聞出版））。原語からすれば、「新・結合」や「組み合わせ」であり、テクノロジーに限定しているわけではないからです。その「新・結合」の類型として、新しい生産方法、新しい販路、原材料・半製品の新しい供給源、新しい組織形態が挙げられています。「新・結合」や新しい「組み合わせ」をもっと身近なことから考えれば、アイデアが生まれやすく、さらに、いろいろな人たちとのコミュニケーションを重ねることによって大きく成長するかもしれません。その仕組みが、本学の「アントレプレナーシップ教育プログラム」だと考えています。

数年前に、シンガポール国立大学を訪ねたとき、アントレプレナーシップを実践する建物を見学しました。講義室から出てきた学生たちが、一斉に、同じ建物内にある様々な企業が参画するブースに散っていく光景を見ました。おそらくアイデアの続きを語り合っていたかもしれません。学生たちはとても生き生きとした雰囲気でした。

本学の「アントレプレナーシップ教育プログラム」に参加して、ウィズ/アフター・コロナの時代で働くアイデアを一緒に育て磨きませんか！



2021年10月スタート

アントレプレナーシップ 教育プログラム

夢を想像し
未来を創造する

CHECK!

01 アントレプレナーシップ(起業家精神)って?

「アントレプレナーシップ」とは、私たちの生きている社会をよりよくするために、失敗を恐れずに果敢に挑戦する精神です。それは、起業家になるだけでなく、どのような道に進んだとしても求められるものです。

茨城大学で、未来の可能性を広げる力を身に付けよう!

- 新たな価値を創造するため、自分自身の意志で果敢に挑戦する精神
- 社会が大きく変革する中、失敗を恐れずにチャレンジし、たとえ失敗しても経験をバネに再チャレンジする精神
- 自ら課題を発見し、様々な立場の人と協調して解決策を考える姿勢と能力

CHECK

02 プログラムで何が身に付くの？

茨城大学では、すべての学生が卒業するまでに身に付けるべき5つの知識・能力「ディプロマ・ポリシー」を定めています。



DP1
世界の
俯瞰的理解
<世界を見わたす>

Diploma Policy

5つの茨城大学型基盤学力



DP2
専門分野の
学力
<道を究める>



DP3
課題解決能力・
コミュニケーション力
<ともに答えを導く>



DP4
社会人
としての姿勢
<社会人として生きる>



DP5
地域活性化
志向
<地域と向き合う>

本プログラムではさらに +

プログラムで
身に付く力

いばらきに豊かさを生み出す起業家・社内起業家精神

1.

新たな価値を
事業化するための
基礎的知識・技能

2.

地域や企業内から新たな価値を
見出し、ビジネスによりその価値を
高めようとするマインド

3.

失敗を恐れずに
新たな価値の創出に挑戦する
行動力及び分析力

起業して「社長」になろうとする精神だけでなく、
就職先で新たな事業にチャレンジする社内起業家精神（アントレプレナーシップ）も身に付けることができます。

CHECK

04 どんな内容なの？

1年次 入門プログラム

『アントレプレナーシップ、 イントレプレナーシップってなに？』

起業家・社内起業家としての在り方の基礎を
学びます。

- ・アントレプレナーシップが必要とされる背景を学び、自分の将来像を思い描く。
- ・企業経営者等の講義を聞いて、起業・社内起業にはどんなストーリーがあったか、起業・社内起業をするためにどんな知識・技能・環境が必要なのか理解する。

1年次～2年次 基礎プログラム

『アントレプレナーシップを 身に付けよう』

実践的な知識・技能を修得します。

- ・マーケティングや統計・データサイエンスなどの科目から、自分に必要なものを選択して学び、知識・技能を修得する。
- ・ビジネスプランコンテストなどの実践的な取組を通して、企画力や課題発見・解決能力を磨く。

3年次～4年次 実践プログラム

『経営者になってみよう』

実践を通してこれまで身に付けた知識を
統合します。

- ・ベンチャー企業等でのインターンシップに参加し、経営者の思いを聴き、企画の現場を体験する。
- ・起業を疑似体験し、これまで修得したスキルを実践し、高める。

CHECK

03 プログラムの特長は？

①ホンモノに触れて力を付け、仲間と磨き合う

- ・第一線で活躍する起業家や企業経営者等を招いた授業、ベンチャー企業等でのインターンシップ、疑似起業体験などを経て、実践的な力を身に付けます。
- ・教員、企業担当者、学生同士で気軽にディスカッションできるオープンスペースを設置。アイデアをぶつけ合ってブラッシュアップできます。



②地域の人々の役に立つ

- ・地域の企業や自治体と連携したカリキュラムを構築。茨城県の魅力や取り組むべき課題について、最前線で働く人から学びます。
- ・地域社会の抱える課題を知り、ビジネスの視点で持続的な解決策を探るマインド、スキルを身に付けます。

③どの学部でも受講可能

- ・学部のカリキュラムと並行してアントレプレナーシップを学ぶことができます。
- ・他学部の学生との議論や共同作業を通して仲間を見つけ、視野を広げることができます。



修了した後は？

社会での活躍のイメージは？

プログラムを通して身に付けた「失敗を恐れずにチャレンジする精神」、「企画力・課題解決能力」、「社会人としての基礎力」などを活かし、社会での活躍を目指します。
それぞれのステージで、「自分のやりたいこと」を実現しよう！

- 起業して経営者に
- 企業や行政機関で企画力を発揮
- ソーシャルビジネスで社会課題を解決